

I 令和3年度事業報告

〔公1 農業関連事業〕

1 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、規模縮小農家等から借り受けた農地を地域農業の担い手に貸し付け、担い手の経営規模拡大や作業の効率化を支援するもので、令和3年度の借受面積は1,432ヘクタール（計画対比31%）、貸付（転貸）面積は、前年度より1割減の1,756ヘクタール（計画対比38%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

区分	3年度計画 (A)			3年度実績 (B)			2年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借受け	5,110	4,600	368,000	1,990	1,432	98,968	1,957	1,495	93,077	31	27	96	106
貸付け	3,530	4,600	368,000	2,330	1,756	117,829	2,303	1,949	121,948	38	32	90	97
農用地等管理	210	210	6,500	151	65	5,672	104	52	3,576	31	87	125	159

令和3年度の主な活動

- (1) 県、支援センター、農業会議、土地改良事業団体連合会及び農業協同組合中央会の5者による推進方策を策定し、これに基づきながら市町村等関係機関・団体と連携した農作業受託や他の貸借制度からの切替えを誘導するなどの取組を実施
- (2) 秋季に重点期間を設定し、大規模経営体や集落営農組織等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開
- (3) 「人・農地プラン」の座談会や、りんご協会の支会長会議、土地改良区の事業説明会等に出向き、事業をPRするとともに活用促進を要請
- (4) 樹園地での機構事業の活用促進を図るため、弘前市のモデル集落において離農予定者と面談し、事業をPR
- (5) 事業の周知を図るため、コンビニ等でのチラシ・ポスターの配布、ラジオや各種広報誌による啓発活動を実施

【参 考】

農地中間管理事業の実施状況

1 貸付（転貸）状況

(単位:ha、%)

区分	耕地面積 (A)	年度別転貸面積 (ha)								8か年計 (B)	耕地面積に 占める割合 (B/A)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
東青	11,634	171.0	420.7	281.2	376.1	190.6	191.0	148.0	239.6	2,018.2	17
中南	27,044	72.0	285.5	313.7	286.5	214.0	340.7	430.9	298.7	2,241.9	8
三八	20,740	11.7	145.6	91.2	120.4	189.4	147.3	301.1	160.6	1,167.4	6
西北	40,118	136.3	251.0	237.1	261.3	252.2	384.6	359.7	270.6	2,152.8	5
上北	44,392	51.1	600.6	358.4	804.4	1,037.5	867.8	672.6	775.1	5,167.5	12
下北	5,639	3.0	109.2	87.5	28.7	34.3	18.4	37.0	11.5	329.6	6
合計	149,600	445.1	1,812.5	1,369.1	1,877.3	1,918.0	1,949.8	1,949.3	1,756.0	13,077.2	9

2 令和3年度における特徴的な動き

- (1) 東青地域では、大規模な法人経営体が農地集積に取り組んでいる。また、八甲田山麓で大規模な粗飼料生産を実施している個人経営体が法人化し、利用権の再配分が行われた。
- (2) 中南地域では、水田において、法人経営体が農地集積に取り組むとともに、集落営農法人が組合員の農作業受委託契約等からの切替えを行った。また、受益者負担なしで基盤整備ができる「機構関連農地整備事業」に係る貸借が行われた。
- (3) 三八地域では、法人・個人経営体が農地集積や農作業受委託契約等からの切替えに取り組んでいる。また、市町村・農業委員会が所有者不明農地の知事裁定による利用権設定を積極的に進めている。
- (4) 西北、上北地域では、水田において、大規模な法人・個人経営体が農地集積や農作業受委託契約等からの切替えに取り組んでいる。
- (5) 下北地域では、地域外の参入企業が農地集積によるカシスの産地化に取り組んでいる。

3 過去8か年の現況地目別転貸面積

(単位:ha、%)

区 分	田	畑	樹園地	その他 (草地等)	計
面 積	9,944	3,010	103	20	13,077
割 合	76	23	0.8	0.2	100

4 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

(1) 集落営農法人

令和3年度は、22集落営農法人が142ヘクタールで事業を活用し、累計では50法人、1,902ヘクタール、経営面積に対する実施率は44%となった。

(単位：ha、%)

区分	全体数 (A) 〔法人数・ 経営面積〕	転貸実績								8か年計 (B)	実施率 (B/A)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
法人数	62	7	25	26	28	21	24	23	22	(実数) 50	81
面積	4,309	116	563	226	358	173	229	95	142	(累計)1,902	44

※経営面積は令和3年度末時点の面積（作業受託面積を含む）

(2) 農業生産法人（集落営農法人を除く）

令和3年度は、98法人が634ヘクタールで事業を活用し、累計では222法人、3,461ヘクタールとなった。

(単位：ha)

区分	転貸実績								8か年計
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
活用法人数	20	49	44	75	74	92	105	98	(実数) 222
転貸面積	57	400	192	313	477	639	749	634	(累計)3,461

※法人数はこれまでに活用した実数

(3) 基盤整備地区

基盤整備地区における令和3年度の事業活用面積は188ヘクタールで、累計では1,241ヘクタール、実施率は17%となった。

(単位：ha、%)

事業名	地区数	受益面積 (A)	事業活用面積							計(B)	実施率 (B/A)
			28年度 まで	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度			
農業競争力強化基盤 整備事業	31	3,302	262	127	76	70	28	142	706	21	
農地耕作条件改善 事業等	72	3,428	107	63	37	20	23	28	279	8	
機関関連農地整備 事業	7	248	-	-	8	21	210	16	255	103	
水利施設保全高度化 事業	1	172	-	-	-	-	-	1	1	1	
計	100	7,149	370	190	122	110	261	188	1,241	17	

※受益面積は計画の数値、四捨五入のため数値の計が一致しない場合あり

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、平成26年度から農地中間管理機構の特例事業として位置づけられており、支援センターが規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し、経営規模の拡大等を支援している。

(1) 農地の売買

① 農地の買入れ

令和3年度の買入面積は、111.9ヘクタール（計画対比80%、前年度対比96%）であった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		3年度計画 (A)			3年度実績 (B)			2年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	35	25.0	61,238	42	24.7	56,093	42	16.7	43,425	99	92	148	129
	担い手支援 タイプ	145	115.0	280,110	112	87.2	199,938	102	100.0	221,009	76	71	87	90
	合計	180	140.0	341,348	154	111.9	256,031	144	116.7	264,434	80	75	96	97

② 農地の売渡し

令和3年度の売渡面積は、即売・一時貸付の合計で115.2ヘクタール（計画対比76%、前年度対比75%）であった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		3年度計画 (A)			3年度実績 (B)			2年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	35	25.0	61,238	39	22.7	51,558	43	22.2	56,920	91	84	102	91
	担い手支援 タイプ	145	115.0	280,110	106	81.3	176,375	119	121.5	277,240	71	63	67	64
	小計	180	140	341,348	145	104	227,933	162	143.7	334,160	74	67	72	68
一時 貸付	担い手支援 タイプ (5年及び3年)	6	11.2	16,200	6	11.2	16,200	13	10.9	30,561	100	100	103	53
	小計	6	11.2	16,200	6	11.2	16,200	13	10.9	30,561	100	100	103	53
合計		186	151.2	357,548	151	115.2	244,133	175	154.6	364,721	76	68	75	67

(2) 農地の貸付け

(旧合理化事業による農地貸借事業及び農地売買等事業の一時貸付)

農地貸借事業について、令和3年度の賃料請求は、2件、2.2ヘクタール(計画対比100%)であった。

また、農地売買等事業(一時貸付面積)は、6件、16.2ヘクタール(計画対比100%)であった。

(単位：件、ha、千円、%)

事業区分		3年度計画(A)			3年度実績(B)			計画対比(B/A)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額
農地貸借事業	年払	2	2.2	501	2	2.2	501	100.0	100
	小計	2	2.2	501	2	2.2	501	100.0	100
農地売買等事業	一時貸付(5年)	6	16.2	1,300	6	16.2	1,300	100.0	100
	一時貸付(3年)	0	0.0	0	0	0.0	0	-	-
	小計	6	16.2	1,300	6	16.2	1,300	100.0	100
合計		8	18.4	1,801	8	18.4	1,801	100.0	100

(3) 未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損の早期解消を図るため、引き続き業務代行員を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料等(賃料・分割保証金)の回収・発生状況

未収賃借料について、令和3年度は14人から約185万円を回収した一方で、新規発生はなく、年度末時点では18人、約4,082万円となった。

今後も、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進めるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消に努める。

(単位：人、円、%)

区分		3年度(A)	2年度(B)	比較増減(A-B)	前年対比(A/B)
年度当初	人員	18	18	0	100
	金額	42,670,171	39,485,771	3,184,400	108
回収	人員	14	15	△1	93
	金額	1,854,000	1,993,000	△139,000	93
新規発生	人員	0	2	△2	0
	金額	0	5,177,400	△5,177,400	0
損失処理	人員	0	0	0	-
	金額	0	0	0	-
年度末	人員	18	18	0	100
	金額	40,816,171	42,670,171	△1,854,000	96

② 長期保有農地の解消・発生状況

一時貸付後に売渡し出来なくなった長期保有農地について、令和3年度は1件、金額にして271万円（買入価格）を解消した。

引き続き、関係農業委員会等と連携しながら、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進めるなど早期の解消に努める。

（単位：件、㎡、円、％）

区分		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	9	8	1	113
	面積	188,403	124,086	64,317	152
	金額	97,740,200	73,672,000	24,068,200	133
解 消	件数	1	2	△ 1	50
	面積	4,515	55,423	△ 50,908	8
	金額	2,710,000	20,213,000	△ 17,503,000	13
新規発生	件数	0	3	△ 3	0
	面積	0	119,740	△ 119,740	0
	金額	0	44,281,200	△ 44,281,200	0
年度末	件数	8	9	△ 1	89
	面積	183,888	188,403	△ 4,515	98
	金額	95,030,200	97,740,200	△ 2,710,000	97

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（買受予定価格と実買受価格の差額）について、令和3年度は2人から22万円を回収し、年度末時点での対象者は4人、残高は3,046万円となった。

（単位：人、円、％）

区分		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	4	5	△ 1	80
	金額	30,675,694	34,270,294	△ 3,594,600	90
回収	人員	2	3	△ 1	67
	金額	220,000	3,594,600	△ 3,374,600	6
新規発生	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	4	4	0	100
	金額	30,455,694	30,675,694	△ 220,000	99

【参 考】

農地売買等事業における事業区分

1 農地の売買

(1) 担い手支援タイプ

支援センターが買入れ後、受け手農家へ直ぐに売渡しする事業

○受け手農家は認定農業者で既耕作農地と買受け農地との合計で1ヘクタール以上の団地化等となることが要件

○買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ

(2) 一般タイプ

担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象とする支援センター独自の事業

○買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担

2 農地の貸借

(1) 前 払

支援センターが6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業

○受け手農家は認定農業者で既耕作農地と借受け農地の合算で1ヘクタール以上の団地化となることが要件

○前払資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ

(2) 年 払

3年～10年間の賃貸借事業。毎年、支援センターが受け手農家から徴収した賃借料を出し手農家へ支払

○受け手農家の要件が上記（1）に合致しない場合も支援センター独自事業として実施

(3) 一時貸付(担い手支援タイプ)

支援センターが買入れ後、受け手農家へ3年間又は5年間貸付け後に売渡す事業。受け手農家の要件は1の（1）と同じ

○買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ
平成30年度で廃止し、令和元年度からは新規買入れなし

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県を合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等が57.5パーセントとなっている。

令和3年度は、約1億6,803万円の事業費(計画対比87%)で、つがる北部、和平及びむつ・東通の3地区において、草地や家畜排せつ物処理施設(堆肥舎)等を整備した。

○ 草地畜産基盤整備事業実績

地区名 〔事業期間〕	事業内容	3年度計画 (A)		3年度実績 (B)		2年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量 (%)	事業費 (%)	事業量 (%)	事業費 (%)
つがる北部 (つがる市) 〔平成29～ 令和4年度 (継続地区)〕	草地整備(ha)	31.7		21.01		20.29		66		103	
	隔障物整備(式)	—	123,914 [6,090]	—	107,547 [6,090]	1	269,323 [11,066]	—	87	0	40
	家畜保護施設 牛舎(棟)	—		—		1		—		0	
	飼料調製貯蔵施設 飼料庫(棟)	—		—		1		—		0	
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎(棟)	1		1		—		100		—	
	堆肥舎附帯機械(台)	—		—		1		—		0	
	農機具導入(台)	3		3		1		100		300	
和平 (田子町) 〔令和2～ 令和6年度 (継続地区)〕	草地整備(ha)	4.4		4.34		—		99		—	
	雑用水施設整備(箇所)	—	17,569	1	20,012	—	4,257	—	114	—	470
	防災施設整備(箇所)	1		1		—		100		—	
	隔障物整備(m)	900		962		—		107		—	
	測量設計(件)	1		1		1		100		100	
むつ・東通 (むつ市 東通村) 〔令和3～ 令和7年度 (新規地区)〕	測量設計(件)	4	51,643	4	40,473	—	—	100	78	—	—
	計		193,126 [6,090]		168,032 [6,090]		273,580 [11,066]		87		61

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 []内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、本県農業の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、農業研修者に対する資金の交付などを実施した。

(1) 就農・就業相談窓口整備事業

① 就農相談活動

育成センターの相談窓口のほか、首都圏での就農関連イベントや営大祭等において、就農希望者からの相談活動を139件(計画対比77%)実施した。

(単位：件、%)

区分	3年度計画 (A)	3年度実績 (B)	2年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数	180	139	184	77	76
相談会の開催	9回	7回	5回	78	140
県内	5回	3回	2回	60	150
県外	4回	4回	3回	100	133

② 無料職業紹介

「農業労働力ワンストップ相談窓口」として、新型コロナウイルス感染症により休業等の影響を受けた労働者を労働力を確保したい県内の農業生産法人等へ斡旋し、45件のマッチング実績となった。

また、就農者の増加を目的とした県の新規事業の一環として、過去5年間の当センターへの就農相談内容の分析及び11人の本県への移住就農事例等の収集・分析を行った。

(単位：件、人、%)

相談件数	求人者数	求職者数	マッチング件数	マッチング率
387	281	84	45	54

(2) 新規就農促進事業

① 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年（就農予定時の年齢が50歳未満）の新規就農を促進するため、就農前研修（2年以内）に取り組んでいる37人（計画対比123%）に対して、4,350万円（同129%）を交付した。

（単位：人、千円、%）

区分	3年度計画 (A)		3年度実績 (B)		2年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
農業次世代人材投資事業(準備型)	30	33,750	37	43,500	35	45,625	123	129	106	95

② 就職氷河期世代の新規就農促進事業

就職氷河期世代（研修計画の承認申請時の年齢が30歳以上で就農予定時の年齢が49歳以下）の新規就農を支援するため、就農前研修（2年以内）に取り組んでいる5人（計画対比33%）に対し、887万5,000円（同20%）を交付した。

（単位：人、千円、%）

区分	3年度計画 (A)		3年度実績 (B)		2年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
就職氷河期世代の新規就農促進事業	15	45,000	5	8,875	9	20,000	33	20	56	44

【3 事業報告の附属明細書】

1 事業の廃止

令和3年3月31日をもって林業関連事業を廃止した。

2 法人名の変更

令和3年4月1日から法人名を「公益社団法人あおもり農林業支援センター」から「公益社団法人あおもり農業支援センター」に変更している。